



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月7日

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	59,087	2.4	3,418	10.8	3,910	14.8	2,548	15.9
25年3月期第2四半期	57,717	2.5	3,085	13.9	3,406	16.6	2,198	29.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,621百万円 (18.2%) 25年3月期第2四半期 2,219百万円 (29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	174.28	170.93
25年3月期第2四半期	150.67	148.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	48,298	24,214	49.9	1,651.62
25年3月期	48,644	24,027	49.1	1,615.94

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 24,097百万円 25年3月期 23,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、平成25年11月7日発表の「配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.3	7,200	14.4	8,000	12.0	4,900	12.5	331.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 上記の詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	15,295,120株	25年3月期	15,295,120株
26年3月期2Q	704,756株	25年3月期	502,325株
26年3月期2Q	14,622,411株	25年3月期2Q	14,594,661株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、国内市場の縮小と日本企業における海外進出の加速を見据え、日本企業の「本業以外の業務をサポートすること」及び「海外展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。

この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成27年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を策定し、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおり、当連結会計年度は、営業収益1,200億円、経常利益80億円を達成すべく邁進しております。

当第2四半期連結累計期間は、国内事業における「福利厚生倶楽部」の会員数をはじめ、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスや賃貸管理事業における管理戸数など、主力事業のストックが堅調に増加しました。また、海外事業においては「リロケーションサービス」の管理戸数や海外赴任業務支援世帯数が増加すると共に、北米における住宅斡旋数なども伸張しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については、第2四半期として5期連続で最高益を更新することができました。

営業収益	590億87百万円	(前年同期比 2.4%増)
営業利益	34億18百万円	(前年同期比10.8%増)
経常利益	39億10百万円	(前年同期比14.8%増)
四半期純利益	25億48百万円	(前年同期比15.9%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期より、セグメント情報におけるセグメント区分を変更いたしました。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」における11ページの「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野及び保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスや物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、引き続き、「福利厚生倶楽部」の会員数が順調に増加しました。これは、かねてより、多様な顧客ニーズに応えるべく商品を拡充してきたことやユーザビリティを向上してきたことなどが、新規顧客獲得と既存顧客の退会防止に寄与しております。また、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスの管理戸数も増加したことや、新たに横浜と仙台エリアに拡大した賃貸管理事業なども業績の伸張に寄与しました。

これらの結果、営業収益465億17百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益32億95百万円(同17.8%増)となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを展開し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、日本企業の活発な海外展開などを背景に、海外赴任業務支援世帯数や北米における住宅斡旋数が伸張しました。また、「リロケーションサービス」の管理戸数も引き続き増加し、増収増益に寄与しております。

これらの結果、営業収益111億42百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益6億62百万円（同16.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して3億45百万円減少し、482億98百万円となりました。これは、前渡金が6億60百万円増加した一方、法人税等の支払いなどにより現金及び預金が8億39百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して5億32百万円減少し、240億84百万円となりました。これは、返済により長期借入金が6億21百万円減少したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して1億87百万円増加し、242億14百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が14億11百万円増加した一方で、自己株式が11億75百万円増加したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は49.9%（前連結会計年度末は49.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して8億58百万円減少し、56億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億66百万円（前年同期比8億73百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益38億92百万円を計上した一方で、法人税等14億58百万円を支出したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、1億40百万円（同3億74百万円増）となりました。有形固定資産の売却により4億11百万円の収入を得た一方で、ソフトウェアの取得に2億56百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、29億34百万円（同12億71百万円増）となりました。自己株式の取得に14億40百万円、配当金の支払に11億35百万円を支出したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成25年5月14日に発表した「平成25年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

一方、配当予想については、平成26年3月期の期末配当予想を1株当たり80円から95円に上方修正しております。これは、当社グループの収益性が向上し財務基盤が安定してきたことなどを鑑み、株主還元をより一層充実させるべく配当方針を変更したことによります。

なお、平成26年3月期の期末配当金をもちまして、11期連続の増配となる予定です。

詳細は、平成25年11月7日発表の「配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間への損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,610	5,771
受取手形及び営業未収入金	6,170	5,525
有価証券	46	45
販売用不動産	865	1,224
貯蔵品	273	187
前渡金	5,529	6,190
その他	3,592	3,207
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	23,068	22,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,822	4,080
減価償却累計額	△1,673	△1,767
建物（純額）	2,149	2,312
工具、器具及び備品	915	1,019
減価償却累計額	△691	△745
工具、器具及び備品（純額）	224	274
土地	978	1,104
その他	427	470
減価償却累計額	△253	△280
その他（純額）	174	189
有形固定資産合計	3,526	3,881
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	1,249
のれん	3,282	3,250
その他	48	56
無形固定資産合計	4,513	4,556
投資その他の資産		
投資有価証券	7,996	8,085
敷金及び保証金	7,230	7,392
その他	2,411	2,310
貸倒引当金	△102	△57
投資その他の資産合計	17,536	17,730
固定資産合計	25,575	26,168
資産合計	48,644	48,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,951	1,618
短期借入金	1,026	1,416
1年内返済予定の長期借入金	1,096	1,081
未払法人税等	1,430	1,184
前受金	8,247	8,765
賞与引当金	387	318
その他	3,383	3,246
流動負債合計	17,524	17,630
固定負債		
長期借入金	2,210	1,588
債務保証損失引当金	70	68
長期預り敷金	4,246	4,287
退職給付引当金	235	248
負ののれん	5	5
その他	324	256
固定負債合計	7,092	6,453
負債合計	24,617	24,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	3,198	3,073
利益剰余金	18,832	20,244
自己株式	△816	△1,991
株主資本合計	23,881	23,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	176
為替換算調整勘定	△197	△71
その他の包括利益累計額合計	22	104
新株予約権	74	76
少数株主持分	48	39
純資産合計	24,027	24,214
負債純資産合計	48,644	48,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	57,717	59,087
営業費用	50,124	50,371
営業総利益	7,593	8,716
販売費及び一般管理費	4,508	5,297
営業利益	3,085	3,418
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	11	10
為替差益	15	101
持分法による投資利益	245	303
その他	72	82
営業外収益合計	356	521
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	19	14
営業外費用合計	34	29
経常利益	3,406	3,910
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	1	—
投資有価証券売却益	113	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
臨時損失	1	—
違約金損失	—	11
その他	17	6
特別損失合計	19	18
税金等調整前四半期純利益	3,502	3,892
法人税、住民税及び事業税	1,112	1,213
法人税等調整額	189	128
法人税等合計	1,301	1,341
少数株主損益調整前四半期純利益	2,200	2,550
少数株主利益	1	2
四半期純利益	2,198	2,548

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,200	2,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△43
為替換算調整勘定	10	98
持分法適用会社に対する持分相当額	5	16
その他の包括利益合計	18	71
四半期包括利益	2,219	2,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,217	2,630
少数株主に係る四半期包括利益	2	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,502	3,892
減価償却費	296	331
のれん償却額	74	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	12
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△24	△33
支払利息	15	14
持分法による投資損益 (△は益)	△245	△303
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△418	1,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	△997
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	1,175	△161
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△17	△7
その他	89	△683
小計	3,972	3,156
利息及び配当金の受取額	145	182
利息の支払額	△19	△14
法人税等の支払額	△1,358	△1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,739	1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74	△115
有形固定資産の売却による収入	0	411
ソフトウェアの取得による支出	△272	△256
投資有価証券の売却による収入	117	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	158
その他	△28	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	255	256
長期借入金の返済による支出	△697	△728
自己株式の取得による支出	△438	△1,440
自己株式の処分による収入	203	125
配当金の支払額	△980	△1,135
その他	△4	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	△2,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	845	△858
現金及び現金同等物の期首残高	4,701	6,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,547	5,666

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を290,000株、1,439百万円取得いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式140百万円を処分いたしました。さらに、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)の信託契約に基づき自己株式を処分したことにより12百万円減少しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を89百万円、E S O P信託の信託契約に基づき自己株式を22百万円処分いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が112百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,991百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,162	9,697	55,859	1,858	57,717	—	57,717
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	91	11	103	59	162	△162	—
計	46,253	9,709	55,962	1,917	57,880	△162	57,717
セグメント利益	2,796	570	3,367	355	3,723	△638	3,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,517	11,142	57,660	1,426	59,087	—	59,087
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	90	6	97	51	148	△148	—
計	46,608	11,148	57,757	1,478	59,236	△148	59,087
セグメント利益	3,295	662	3,957	126	4,084	△665	3,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△665百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」及び「その他」に区分しておりましたが、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充を踏まえたマネジメント・アプローチの下、第1四半期連結会計期間より「国内事業」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、比較可能性を確保するため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて、平成24年3月期より、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、E S O P信託を導入しております。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は340,900株であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	150.67円	174.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,198	2,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,198	2,548
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,594,661	14,622,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	148.33円	170.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	230,090	287,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 338,500株	—

(注) 当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口等が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。